

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2013 年 2 月 7 日(07.02.2013)

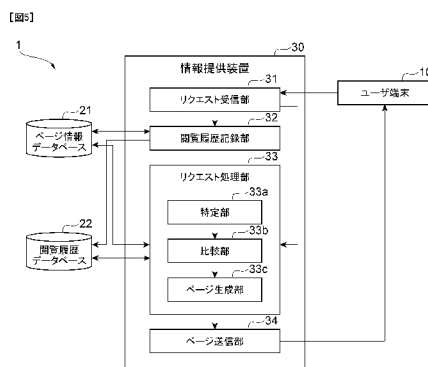


(10) 国際公開番号
WO 2013/018389 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 30/02 (2012.01) G06Q 30/06 (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2012/054807
- (22) 国際出願日: 2012 年 2 月 27 日(27.02.2012)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2011-167295 2011 年 7 月 29 日(29.07.2011) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 楽天株式会社(Rakuten, Inc.) [JP/JP]; 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目 1 番 3 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 片桐 陽子 (KATAGIRI Yoko) [JP/JP]; 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目 1 番 3 号 楽天株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 長谷川 芳樹, 外(HASEGAWA Yoshiki et al.); 〒1000005 東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号丸の内 MY PLAZA (明治安田生命ビル) 9 階 創英国際特許法律事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ユーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

(54) Title: DEVICE FOR PROVIDING INFORMATION, METHOD FOR PROVIDING INFORMATION, PROGRAM FOR PROVIDING INFORMATION, AND COMPUTER-READABLE RECORDING MEDIUM STORING PROGRAM FOR SAME

(54) 発明の名称: 情報提供装置、情報提供方法、情報提供プログラム、及びそのプログラムを記憶するコンピュータ読取可能な記録媒体



- 10 User terminal
21 Page information database
22 Browsing history database
30 Device for providing information
31 Request receiving unit
32 Browsing history recording unit
33 Request processing unit
33a Identification unit
33b Comparison unit
33c Page generation unit
34 Page transmission unit

(57) Abstract: This device for providing information (30) is provided with: an identification unit (33a) which refers to a browsing history database (22) which stores a history of browsing transaction object pages by a user, performs a comparison with a first transaction object as laid out in a first transaction object page displayed upon a user terminal (10), and identifies a second transaction object as laid out in a second transaction object page; a comparison unit (33b) which extracts first transaction object information corresponding to the first transaction object and second transaction object information corresponding to the second transaction object from a page information database (21) which stores transaction object information corresponding to the transaction objects in order to compare the first and second transaction object information units; and a page transmission unit (34) which presents comparison information indicating the comparison results to the user. Here, the second transaction object page is a Web page displayed upon the user terminal (10) before the first transaction object page.

(57) 要約: 情報提供装置 30 は、ユーザによる取引対象ページの閲覧の履歴を記憶する閲覧履歴データベース 22 を参照して、ユーザ端末 10 に表示される第 1 の取引対象ページに係る第 1 の取引対象と比較する、第 2 の取引対象ページに係る第 2 の取引対象を特定する特定部 33a と、取引対象に対応する取引対象情報を記憶するページ情報データベース 21 から、第 1 の取引対象に対応する第 1 の取引対象情報と第 2 の取引対象に対応する第 2 の取引対象情報とを抽出し、該第 1 及び第 2 の取引対象情報を比較する比較部 33b と、その比較結果を示す比較情報をユーザに提示するページ送信部 34 とを備える。ここで、第 2 の取引対象ページは、該第 1 の取引対象ページよりも前に該ユーザ端末 10 に表示されたウェブページである。

明 細 書

発明の名称：

情報提供装置、情報提供方法、情報提供プログラム、及びそのプログラムを記憶するコンピュータ読取可能な記録媒体

技術分野

[0001] 本発明の一形態は、商品情報を閲覧するユーザにとって有用な情報を提供するための情報提供装置、情報提供方法、情報提供プログラム、及びそのプログラムを記憶するコンピュータ読取可能な記録媒体に関する。

背景技術

[0002] 従来から、ユーザが取引対象を比較できるようにするための仕組みが知られている。例えば、下記非特許文献1に示されるウェブサイトは、ユーザが取引対象である商品の一覧に含まれる任意の2以上の商品にチェックを付けて比較ボタンを押すとそれらの商品の比較表を表示する機能を有している。

先行技術文献

非特許文献

[0003] 非特許文献1：株式会社カカコム、「価格. com」、[online]、インターネット<URL: <http://kakaku.com/>>

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、上記非特許文献1のウェブサイトでは、ユーザは、比較しようとする商品にチェックを付けたり比較ボタンを押したりする必要があるため、手間が掛かる。そこで、ユーザが取引対象をより簡単に比較できるようにすることが要請されている。

課題を解決するための手段

[0005] 本発明の一形態に係る情報提供装置は、ユーザによる取引対象ページの閲覧の履歴を記憶する閲覧履歴記憶部を参照して、ユーザ端末に表示される第

1の取引対象ページに係る第1の取引対象と比較する、第2の取引対象ページに係る第2の取引対象を特定する特定部であって、該第2の取引対象ページが該第1の取引対象ページよりも前に該ユーザ端末に表示されたウェブページである、該特定部と、取引対象に対応する取引対象情報を記憶する取引対象記憶部から、第1の取引対象に対応する第1の取引対象情報と第2の取引対象に対応する第2の取引対象情報とを抽出し、該第1及び第2の取引対象情報を比較する比較部と、比較部による比較の結果を示す比較情報をユーザに提示する提示部とを備える。

[0006] 本発明の一形態に係る情報提供方法は、情報提供装置により実行される情報提供方法であって、ユーザによる取引対象ページの閲覧の履歴を記憶する閲覧履歴記憶部を参照して、ユーザ端末に表示される第1の取引対象ページに係る第1の取引対象と比較する、第2の取引対象ページに係る第2の取引対象を特定する特定ステップであって、該第2の取引対象ページが該第1の取引対象ページよりも前に該ユーザ端末に表示されたウェブページである、該特定ステップと、取引対象に対応する取引対象情報を記憶する取引対象記憶部から、第1の取引対象に対応する第1の取引対象情報と第2の取引対象に対応する第2の取引対象情報とを抽出し、該第1及び第2の取引対象情報を比較する比較ステップと、比較ステップにおける比較の結果を示す比較情報をユーザに提示する提示ステップとを含む。

[0007] 本発明の一形態に係る情報提供プログラムは、ユーザによる取引対象ページの閲覧の履歴を記憶する閲覧履歴記憶部を参照して、ユーザ端末に表示される第1の取引対象ページに係る第1の取引対象と比較する、第2の取引対象ページに係る第2の取引対象を特定する特定部であって、該第2の取引対象ページが該第1の取引対象ページよりも前に該ユーザ端末に表示されたウェブページである、該特定部と、取引対象に対応する取引対象情報を記憶する取引対象記憶部から、第1の取引対象に対応する第1の取引対象情報と第2の取引対象に対応する第2の取引対象情報とを抽出し、該第1及び第2の取引対象情報を比較する比較部と、比較部による比較の結果を示す比較情報

をユーザに提示する提示部とをコンピュータに実行させる。

[0008] 本発明の一形態に係るコンピュータ読取可能な記録媒体は、ユーザによる取引対象ページの閲覧の履歴を記憶する閲覧履歴記憶部を参照して、ユーザ端末に表示される第1の取引対象ページに係る第1の取引対象と比較する、第2の取引対象ページに係る第2の取引対象を特定する特定部であって、該第2の取引対象ページが該第1の取引対象ページよりも前に該ユーザ端末に表示されたウェブページである、該特定部と、取引対象に対応する取引対象情報を記憶する取引対象記憶部から、第1の取引対象に対応する第1の取引対象情報と第2の取引対象に対応する第2の取引対象情報とを抽出し、該第1及び第2の取引対象情報を比較する比較部と、比較部による比較の結果を示す比較情報をユーザに提示する提示部とをコンピュータに実行させる情報提供プログラムを記憶する。

[0009] このような形態によれば、これから表示される第1の取引対象と比較される第2の取引対象が閲覧履歴に基づいて特定され、これら双方の取引対象についての取引対象情報が比較される。そして、その比較結果がユーザに提示される。このように、ユーザにより閲覧された取引対象情報の比較結果を自動的に抽出して該ユーザに提示することで、ユーザは取引対象をより簡単に比較することができる。

[0010] 別の形態に係る情報提供装置では、特定部が、前に第1の取引対象ページが表示されてから次に該第1の取引対象ページが表示されるまでの間に表示された取引対象ページの少なくとも一つを第2の取引対象ページとして特定してもよい。このようにページ遷移を考慮して比較対象を特定することで、ユーザが比較しようとしている取引対象をより精度良く推定することができる。

[0011] さらに別の形態に係る情報提供装置では、特定部が、所定の時間範囲内において所定の時間以上表示された取引対象ページの少なくとも一つを第2の取引対象ページとして特定してもよい。このように表示時間を考慮して比較対象を特定することで、ユーザが比較しようとしている取引対象をより精度

良く推定することができる。

[0012] さらに別の形態に係る情報提供装置では、比較情報が第1の取引対象ページ上に表示されてもよい。このように比較結果を第1の取引対象ページ内に表示させることで、比較結果の閲覧性が高まる。

[0013] さらに別の形態に係る情報提供装置では、比較情報が、第1の取引対象情報と第2の取引対象情報との差分を示す差分情報を含み、該差分情報が、予め設定されている項目値の優劣関係に基づいて、第1の取引対象情報の方が第2の取引対象情報よりも有利である項目と、第1の取引対象情報の方が第2の取引対象情報よりも不利である項目とのうちの少なくとも一方が視認可能な態様で、ユーザ端末上に表示されてもよい。

[0014] さらに別の形態に係る情報提供装置では、第1の取引対象ページを生成する生成部を更に備え、比較情報が、第1の取引対象情報と第2の取引対象情報との差分を示す差分情報を含み、生成部が、予め設定されている項目値の優劣関係に基づいて、第1の取引対象ページにおいて第1の取引対象情報の方が第2の取引対象情報よりも不利な項目の値を、第2の取引対象ページ内の対応値と同じ値又は該対応値よりも有利な値に変更し、提示部が、生成部により不利な項目の値が変更された第1の取引対象ページを提示してもよい。

[0015] この場合には、第1の取引対象ページ内の表示項目のうち、以前に表示された第2の取引対象ページ内の情報よりも不利な項目が、当該第2の取引対象ページ内の対応値に基づいて、初期値よりも有利な値に変更される。これにより、ユーザは有利な情報を得ることができる。

[0016] さらに別の形態に係る情報提供装置では、生成部が、取引対象の在庫数及び申込数を記憶する在庫記憶部を参照して第1の取引対象ページで示される取引対象の申込率を求め、該申込率が第1の閾値以下である場合に不利な項目の値を対応値に変更してもよい。

[0017] さらに別の形態に係る情報提供装置では、生成部が、取引対象の在庫数及び申込数を記憶する在庫記憶部を参照して第1の取引対象ページで示される

取引対象の申込率を求め、該申込率が第１の閾値よりも小さい第２の閾値以下である場合に、不利な項目の値を対応値よりも有利な値に変更してもよい。

[0018] さらに別の形態に係る情報提供装置では、生成部が、予め設定されている、取引対象の提供者間の所定の関係を示す関係情報を参照して、第１の取引対象情報に対応する提供者と第２の取引対象情報に対応する提供者とが該所定の関係であるか否かを判定し、双方の提供者が該所定の関係である場合に不利な項目の値を第２の取引対象ページ内の対応値に基づいて変更してもよい。

発明の効果

[0019] 本発明の一側面によれば、ユーザは取引対象をより簡単に比較することができる。

図面の簡単な説明

[0020] [図1]第１実施形態に係る情報提供システムの全体構成を示す図である。

[図2]ページ情報の例を示す図である。

[図3]閲覧情報の例を示す図である。

[図4]図１に示す情報提供装置のハードウェア構成を示す図である。

[図5]図１に示す情報提供装置の機能構成を示すブロック図である。

[図6]（a）及び（b）はページ間の比較の一例を示す図である。

[図7]（a）及び（b）は次ページの表示例を示す図である。

[図8]次ページの別の表示例を示す図である。

[図9]図１に示す情報提供装置の動作を示すフローチャートである。

[図10]第１実施形態に係る情報提供プログラムの構成を示す図である。

[図11]第２実施形態に係る情報提供システムの全体構成を示す図である。

[図12]在庫情報の例を示す図である。

[図13]変更内容情報の例を示す図である。

[図14]図１に示す情報提供装置の機能構成を示すブロック図である。

[図15]情報の一部が変更された次ページの例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0021] 以下、添付図面を参照しながら本発明の実施形態を詳細に説明する。なお、図面の説明において同一又は同等の要素には同一の符号を付し、重複する説明を省略する。

[0022] (第1実施形態)

まず、図1～7を用いて、第1実施形態に係る情報提供システム1の機能及び構成を説明する。情報提供システム1は、商品や共用施設などの取引対象に関する情報が掲載されたウェブサイト（仮想商店街や予約サイトなど）をユーザに提供するコンピュータシステムである。取引対象の種類は限定されず、したがって、本実施形態が適用されるウェブサイトの種類も限定されない。例えば、取引対象は有体物又は無体物の商品（サービス）であってもよいし、宿泊施設の部屋やゴルフ場の利用などでもよい。

[0023] 図1に示すように、情報提供システム1は、ユーザ端末10、データベース群20、及び情報提供装置30を備えている。ユーザ端末10、データベース群20、及び情報提供装置30は、インターネットや無線LAN、移動体通信網などで構成されている通信ネットワークNを介して互いに通信することが可能である。図1ではユーザ端末10を3台示しているが、情報提供システム1内におけるユーザ端末10の台数は任意である。

[0024] ユーザ端末10は、ウェブサイトを開覧するユーザが所有する端末である。ユーザ端末10の例として高機能携帯電話機（スマートフォン）や携帯情報端末（PDA）、パーソナルコンピュータ（PC）などが挙げられるが、携帯端末の種類はこれらに限定されない。ユーザはユーザ端末10を操作してウェブサイトにアクセスして、取引対象の情報を閲覧したり、所望の取引対象の購入や予約の申込をしたりすることができる。

[0025] データベース群20は、情報提供システム1内で用いられる各種の情報を記憶する手段である。データベース群20は、ページ情報データベース（取引対象記憶部）21及び閲覧履歴データベース（閲覧履歴記憶部）22を備えている。

[0026] ページ情報データベース 21 は、取引対象のウェブページ（取引対象ページ）上に掲載される取引対象の情報（取引対象情報）を含むページ情報を記憶する手段である。図 2 に示すように、ページ情報は、取引対象の提供者を識別する提供者 ID と、取引対象を識別する取引対象 ID と、取引対象ページの URL（Uniform Resource Locator）と、取引対象情報とを含んでいる。取引対象情報は商品名や店舗名、価格、商品の具体的な仕様、サービスの具体的な内容などを含む。例えば取引対象が宿泊施設の部屋であれば、取引対象情報は施設名や住所、チェックイン時刻、チェックアウト時刻、部屋数、交通アクセス、館内の設備、部屋の設備、特典、利用可能なクレジットカード、周辺の施設及びレジャーなどに関する情報を含む。もちろん、取引対象情報の内容は取引対象の種類や掲載ポリシーなどに基づいて任意に決めてよい。

[0027] 閲覧履歴データベース 22 は、ユーザが取引対象ページを閲覧したことを示す閲覧情報を記憶する手段である。閲覧情報は、ユーザ端末 10 がサイト内の取引対象ページにアクセスした時に登録される。図 3 に示すように、閲覧情報は、ユーザを識別するユーザ ID と、提供者 ID と、取引対象 ID と、アクセスされた取引対象ページの URL と、閲覧日時とを含んでいる。

[0028] なお、各データベースの構成は上記の例に限定されず、任意の方針で各データベースを正規化または冗長化してもよい。

[0029] 以上を前提として情報提供装置 30 について説明する。情報提供装置 30 は、ユーザ端末 10 からの要求に応じて取引対象ページをその端末 10 に提供するコンピュータである。

[0030] 図 4 に示すように、情報提供装置 30 は、オペレーティングシステムやアプリケーション・プログラムなどを実行する CPU 301 と、ROM 及び RAM で構成される主記憶部 302 と、ハードディスクなどで構成される補助記憶部 303 と、ネットワークカードなどで構成される通信制御部 304 と、キーボードやマウスなどの入力部 305 と、ディスプレイなどの出力部 306 とで構成される。

[0031] 後述する情報提供装置 30 の各機能的構成要素は、CPU 301 や主記憶部 302 の上に所定のソフトウェアを読み込ませ、CPU 301 の制御の下で通信制御部 304 や入力部 305、出力部 306などを動作させ、主記憶部 302 や補助記憶部 303 におけるデータの読み出し及び書き込みを行うことで実現される。処理に必要なデータやデータベースは主記憶部 302 や補助記憶部 303 内に格納される。なお、図 4 では情報提供装置 30 が 1 台のコンピュータで構成されているように示しているが、情報提供装置 30 の機能を複数台のコンピュータに分散させてもよい。

[0032] 図 5 に示すように、情報提供装置 30 は機能的構成要素としてリクエスト受信部 31、閲覧履歴記録部 32、リクエスト処理部 33、及びページ送信部（提示部）34 を備えている。

[0033] リクエスト受信部 31 は、取引対象ページを要求するユーザ端末 10 から HTTP (Hypertext Transfer Protocol) リクエストを受信する手段である。この HTTP リクエストにはユーザ ID と要求された取引対象ページの URL とが含まれる。リクエスト受信部 31 はこの HTTP リクエストを閲覧履歴記録部 32 及びリクエスト処理部 33 に出力する。

[0034] 閲覧履歴記録部 32 は閲覧情報を生成して閲覧履歴データベース 22 に格納する手段である。閲覧履歴記録部 32 は入力された HTTP リクエストで示される URL に対応する提供者 ID 及び取引対象 ID をページ情報データベース 21 から読み出す。続いて、閲覧履歴記録部 32 は HTTP リクエストから抽出したユーザ ID 及び URL と、読み出した提供者 ID 及び取引対象 ID と、システム時刻から得た閲覧日時とを関連付けて閲覧情報を生成し、この閲覧情報を閲覧履歴データベース 22 に記録する。

[0035] リクエスト処理部 33 は入力された HTTP リクエストに対応する取引対象ページを生成する手段である。リクエスト処理部 33 は特定部 33 a、比較部 33 b、及びページ生成部 33 c を備えている。

[0036] 特定部 33 a は、HTTP リクエストに含まれる URL で示される取引対象ページ（第 1 の取引対象ページ。以下では「次ページ」という）と比較す

る過去ページを特定する手段である。過去ページとは、既にユーザ端末10上に表示された取引対象ページ（第2の取引対象ページ）のことであり、その表示項目は次ページと完全に又はほぼ共通する。

[0037] 過去ページの特定方法は限定されない。例えば、ユーザ端末10上に現在表示されている取引対象ページのURLがHTTPリクエストに含まれていれば、特定部33aはその取引対象ページを過去ページとして特定してもよい。

[0038] また、特定部33aはHTTPリクエストに含まれるユーザIDに対応する閲覧履歴（1以上の閲覧情報）を閲覧履歴データベース22から読み出し、その閲覧履歴から得られるユーザ端末10でのページ遷移の態様に基づいて過去ページを特定してもよい。

[0039] 例えば、特定部33aは、次ページとの間で2回以上のページ遷移が発生している一の取引対象ページが存在する場合に、当該取引対象ページを過去ページとして特定してもよい。例えば、ページW_x→ページW_y→ページW_x（次ページ）というページ遷移が発生していれば、特定部33aはページW_yを過去ページとして特定する。

[0040] あるいは、特定部33aは、所定の時間以上（例えば1分以上）ユーザ端末10上に表示されたページのうち最後に表示された取引対象ページを過去ページとして特定してもよい。例えば、その閾値を1分として、ページ遷移が「ページW_v（閲覧時間3分）→ページW_x（閲覧時間1分）→ページW_y（閲覧時間5秒）→ページW_z（次ページ）」である場合に、特定部33aはページW_xを過去ページとして特定する。

[0041] このように、ページ遷移あるいは表示時間を考慮して過去ページを特定することで、ユーザが比較しようとしている取引対象をより精度良く推定することができる。

[0042] 上述したように過去ページの特定方法は任意であるが、いずれにしても、特定部33aは過去ページを示すURLを比較部33bに出力する。

[0043] 比較部33bは、次ページ上に表示される取引対象情報（第1の取引対象

情報)と過去ページ上に表示された取引対象情報(第2の取引対象情報)とを比較する手段である。まず、比較部33bはHTTPリクエストに含まれる次ページのURLに対応する取引対象情報(次ページ情報)と、特定された過去ページのURLに対応する取引対象情報(過去ページ情報)とをページ情報データベース21から抽出する。続いて、比較部33bは、各項目について両ページの値を比較することで、次ページ情報及び過去ページ情報の一致点及び相違点を特定する。この場合には、比較部33bは、ユーザにとって比較することに意味がある項目に関してのみ一致点及び相違点を特定すればよい。

[0044] 図6を用いて比較部33bの処理を説明する。図6では取引対象として宿泊施設を示しており、取引対象情報は施設名、住所、チェックイン時刻、チェックアウト時刻、アクセス、設備などを含んでいる。図6(a)は、過去ページがホテルAのウェブページであり次ページが旅館Bのウェブページである場合を示している。一方、図6(b)は、過去ページが旅館Bのウェブページであり次ページがホテルAのウェブページである場合を示している。図6における下線は、次ページ情報が過去ページ情報と異なることを示している。

[0045] 図6の例では、比較部33bは、取引対象間で異なることが当然である施設名及び住所は比較せず、それ以外の項目についてのみ比較している。図6(a)では、旅館Bのチェックアウト時刻、アクセス、及び設備の一部(「露天風呂(貸切)」「温泉」)がホテルAとの相違点であり、他の値はホテルAのものと一致する。図6(b)では、ホテルAのチェックアウト時刻、アクセス、及び設備の一部(「露天風呂」「クリーニングサービス」)が旅館Bとの相違点であり、他の値は旅館Bのものと一致する。

[0046] このように一致点及び相違点を抽出すると、比較部33bはこれら一致点及び相違点を比較結果としてページ生成部33cに出力する。

[0047] ページ生成部33cは、HTTPリクエストで指定された取引対象ページ、すなわち次ページを生成する手段である。ページ生成部33cは、HTTP

Ｐリクエストに含まれるＵＲＬに対応するページ情報をページ情報データベース２１から読み出し、このページ情報に基づいて次ページを生成する。続いて、ページ生成部３３ｃは比較部３３ｂから入力された比較結果に基づいて、次ページ情報と過去ページ情報との一致点及び相違点の少なくとも一方がユーザに視認可能ように、生成した次ページを加工する。

[0048] 例えば、ページ生成部３３ｃは相違点（差分情報）のみをハイライト表示してもよい。この場合には、予め設定されページ生成部３３ｃ内に保持されている値の優劣関係に基づいて、次ページ内の値が過去ページ内の値よりも優位な項目（ユーザにとって有利な項目）のみをハイライト表示してもよい。優位な項目の例としては、次ページの方が過去ページよりもユーザにとって有利である項目（例えば、価格であれば安い方が有利、チェックアウト時刻であれば遅い方が有利）、過去ページ情報にはないが次ページ情報には存在する項目、過去ページではオプションであるが次ページでは標準となっている項目などが挙げられる。

[0049] このような優劣関係を考慮したハイライト表示の一例を図７に示す。図７（ａ）は、「ホテルＡ」のページＷａの後に、「旅館Ｂ」のページＷｂが表示された場合を示している。図７（ａ）の例では、旅館Ｂの方がホテルＡよりもチェックアウト時刻が遅く、このことはユーザにとって有利であるので、チェックアウト時刻の項目がハイライト表示されている。また、旅館ＢではホテルＡには無い「送迎バスあり」「温泉」の項目が存在し、これもユーザにとって有利であるので、これら二つの項目もハイライト表示されている。また、ホテルＡ及び旅館Ｂの双方に露天風呂があるが、旅館Ｂでは貸切のサービスがあるので、露天風呂の項目もハイライト表示されている。

[0050] 一方、図７（ｂ）は、「旅館Ｂ」のページＷｂの後に、「ホテルＡ」のページＷａが表示された場合を示している。この場合には、旅館Ｂには無いホテルＡの内容である「駐車場あり」「クリーニングサービス」の項目が存在し、これらはユーザにとって有利であるので、これら二つの項目がハイライト表示されている。

- [0051] あるいは、ページ生成部33cは、次ページ内の値が過去ページ内の値よりも優位な項目を第1の色でハイライト表示するとともに、次ページ内の値が過去ページ内の値よりも劣る項目（ユーザにとって不利な項目）を第2の色でハイライト表示してもよい。図8の例では、ホテルAのページW_a内の項目のうち、旅館Bよりも不利なチェックアウト時刻及び「露天風呂」の部分がハイライト表示されている。
- [0052] 次ページ上での一致点及び相違点の表現方法はハイライト表示に限定されない。例えば、一致点及び相違点を示す比較表を別ウィンドウで表示してもよい。ページ生成部33cは、比較結果（比較情報）が付加された次ページのデータをページ送信部34に出力する。
- [0053] ページ送信部34は、リクエスト処理部33で生成された取引対象ページ（次ページ）をユーザ端末10に送信する手段である。送信された取引対象ページはユーザ端末10上に表示される。
- [0054] 次に、図9を用いて、情報提供装置30の動作を説明するとともに本実施形態に係る情報提供方法について説明する。
- [0055] まず、リクエスト受信部31がユーザ端末から次ページのHTTPリクエストを受信する（ステップS11）。続いて、閲覧履歴記録部32がそのHTTPリクエストに基づいて閲覧情報を生成し、その閲覧情報を閲覧履歴データベース22に格納する（ステップS12）。
- [0056] 続いて、リクエスト処理部33がそのHTTPリクエストを処理する。具体的には、特定部33aが閲覧履歴データベース22を参照して、次ページと比較する過去ページを特定する（ステップS13、特定ステップ）。続いて、比較部33bが次ページ情報と過去ページ情報とをページ情報データベース21から取得し、これらのページ情報を比較する（ステップS14、比較ステップ）。続いて、ページ生成部33cが比較結果を用いて次ページを生成する（ステップS15）。この際にページ生成部33cは、上述したような様々な表現方法を用いて、取引対象間の比較結果（一致点や相違点）が次ページ上に表示されるような、あるいは当該比較結果が次ページと並行し

て表示されるような取引対象ページを生成する。

[0057] 続いて、ページ送信部 34 が生成された次ページをユーザ端末 10 に送信する（ステップ S 16、提示ステップ）。これにより、ユーザは取引対象間の一致点や相違点を一目で確認することができる。

[0058] 次に、図 10 を用いて、コンピュータを情報提供装置 30 として機能させるための情報提供プログラムを説明する。

[0059] 情報提供プログラム P 1 は、メインモジュール P 10、リクエスト受信モジュール P 11、閲覧履歴記録モジュール P 12、リクエスト処理モジュール P 13、及びページ送信モジュール P 14 を備えている。リクエスト処理モジュール P 13 は特定モジュール P 13 a、比較モジュール P 13 b、及びページ生成モジュール P 13 c を備えている。

[0060] メインモジュール P 10 は、情報提供機能を統括的に制御する部分である。リクエスト受信モジュール P 11、閲覧履歴記録モジュール P 12、リクエスト処理モジュール P 13、及びページ送信モジュール P 14 を実行することにより実現される機能はそれぞれ、上記のリクエスト受信部 31、閲覧履歴記録部 32、リクエスト処理部 33、及びページ送信部 34 の機能と同様である。特定モジュール P 13 a、比較モジュール P 13 b、及びページ生成モジュール P 13 c を実行することにより実現される機能はそれぞれ、上記の特定部 33 a、比較部 33 b、及びページ生成部 33 c の機能と同様である。

[0061] 情報提供プログラム P 1 は、例えば、CD-ROM や DVD-ROM 等の記録媒体または半導体メモリに固定的に記録された態様で提供される。また、情報提供プログラム P 1 は、搬送波に重畳されたコンピュータデータ信号として通信ネットワークを介して提供されてもよい。

[0062] 以上説明したように、本実施形態によれば、これから表示される次ページと比較される過去ページが閲覧履歴に基づいて特定され、これら双方のページ上に表示される取引対象情報が比較される。そして、その比較結果がユーザ端末 10 に送信される。このように、ユーザにより閲覧された取引対象情

報の比較結果を自動的に抽出して該ユーザに提示することで、ユーザは取引対象をより簡単に比較することができる。

[0063] また、ユーザの比較操作が不要なので、その分、ユーザ端末10からのページ要求やデータ取得要求を減らすことができ、その分、ネットワークに掛かる負荷やサーバ側の負荷を減少させることができる。

[0064] また、比較結果が次ページ内に表示させるので、ユーザにとっては比較結果の閲覧性が高まる。

[0065] (第2実施形態)

次に、図11～15を用いて第2実施形態に係る情報提供システム2を説明する。第2実施形態が第1実施形態と異なる点は、比較情報を提示することに加えて、過去ページとの比較に基づいて次ページ内の取引対象情報の一部を変更することである。以下では、第1実施形態と同一又は同等の事項についての説明を省略する。

[0066] 図11に示すように、本実施形態ではデータベース群20はさらに在庫データベース（在庫記憶部）23及び変更内容データベース24を備えている。

[0067] 在庫データベース23は、取引対象の在庫情報を記憶する手段である。図12に示すように、在庫情報は提供者ID、取引対象ID、初期在庫数、申込成立数（申込数）、現在在庫数を含んでいる。申込成立数とは、ユーザと提供者との間で購入や予約などの申込が成立した数である。申込成立数と現在在庫数との和は初期在庫数と等しい。なお、取引対象が宿泊施設の部屋やゴルフ場のコースなどの共用施設である場合には、在庫情報は図12に示す項目に加えて利用日を含む。

[0068] 変更内容データベース24は、取引対象ページが表示されたときに過去ページとの比較結果に基づいて変更可能な内容を示す変更内容情報を記憶する手段である。図13に示すように、変更内容情報は提供者ID、取引対象ID、取引対象ページのURL、及び1以上の変更可能内容を含んでいる。変更可能内容は、変更可能な項目と、該項目の初期値及び変更後の値とから成

る情報である。例えば図 13 から、提供者 ID「1001」及び取引対象 ID「A001」で特定される取引対象（宿泊施設）のチェックアウト時刻が初期値「10:00」から「11:00」又は「12:00」に変更可能なことや、当該取引対象の送迎バスのサービスが「なし」から「あり」に変更可能なことが分かる。図 13 におけるチェックアウト時刻や価格などのように、変更後の値について複数の候補が用意されていてもよい。

[0069] 次に、本実施形態における情報提供装置 30A を説明する。図 14 に示すように、情報提供装置 30A は、第 1 実施形態におけるリクエスト処理部 33 に代えてリクエスト処理部 33A を備えている。リクエスト処理部 33A は、第 1 実施形態におけるページ生成部 33c に代えてページ生成部 33d を備えている。以下では第 1 実施形態と異なるリクエスト処理部 33A、特にページ生成部 33d について説明し、それ以外の機能的構成要素の説明を省略する。

[0070] リクエスト処理部 33A は入力された HTTP リクエストに対応する取引対象ページを生成する手段である。リクエスト処理部 33A は、第 1 実施形態と同様の特定部 33a 及び比較部 33b と、本実施形態特有のページ生成部 33d とを備えている。

[0071] ページ生成部 33d は、HTTP リクエストで指定された次ページを生成する手段である。ページ生成部 33d は、HTTP リクエストに含まれる URL に対応するページ情報をページ情報データベース 21 から読み出し、このページ情報に基づいて次ページを生成する。続いて、ページ生成部 33d は比較部 33b から入力された比較結果に基づいて、次ページの情報の一部を変更する。具体的には、ページ生成部 33d は次ページ内の値が過去ページ内の値よりも劣る項目（以下では「不利項目」という）が存在するか否かを判定する。そして、不利項目が存在する場合には、ページ生成部 33d は次ページの URL に対応する変更可能情報を変更内容データベース 24 から抽出する。続いて、ページ生成部 33d は抽出した変更可能情報で示される変更可能内容と過去ページ内の値とに基づいて、次ページ内の不利項目の値

を、過去ページ内の対応値と同じ値、又は過去ページ内の対応値よりも有利な値に変更する。

[0072] ページ生成部33dによる変更の一例を図15に示す。図15は、旅館BのページWbがユーザ端末10上に表示された後にホテルAのページWaを表示する場合の処理を示している。図15の例では、旅館Bと比べて不利な項目であるチェックアウト時刻「10:00」が旅館Bと同じ「11:00」に変更されるとともに、旅館Bが提供している送迎バスサービスがホテルAのサービスとして追加されている。そして、変更又は追加された項目がハイライト表示されている。なお、元々ホテルAの方が旅館Bよりも有利である「駐車場有り」「クリーニングサービス」の二項目は、上記第1実施形態と同様の手法でハイライト表示されている。

[0073] ページ生成部33dは、上記のように無条件に不利項目の値を変更するのではなく、次ページで示される取引対象が所定の条件を満たす場合にのみ不利項目の値を変更してもよい。

[0074] 例えば、ページ生成部33dは次ページの提供者ID及び取引対象IDに対応する在庫情報を在庫データベース23から読み出し、申込成立数を初期在庫数で割って得られる申込率が第1の閾値以下の場合には、不利項目を過去ページの対応する値と同じ値に変更してもよい。また、ページ生成部33dはその在庫情報に基づいて、申込みの申込率が第2の閾値以下の場合には不利項目を過去ページよりも有利な値に変更してもよい。ここで、第2の閾値は第1の閾値よりも小さい。例えば図15に示す処理において、ページ生成部33dはホテルAのチェックアウト時刻を、申込率が80%（第1の閾値）以下であれば旅館Bと同じ「11:00」に変更し、申込率が60%（第2の閾値）以下であれば旅館Bよりも有利な「12:00」に変更してもよい。

[0075] なお、第1及び第2の閾値は固定値でもよいし、前年の申込率等に基づく値でもよい。また、申込率の算出対象期間は限定されない。例えば、ページ生成部33dは特定の期間内における平均値を求めてもよいし、ユーザが検

索を行った日から利用日までの間における前年実績値を求めてもよい。

[0076] また、ページ生成部 33d は取引対象間のライバル関係に基づいて、次ページ内の不利項目を過去ページの対応する値と同じ値、又は該対応する値よりも有利な値に変更してもよい。この場合には、ページ生成部 33d は、互いにライバル関係と位置付けられる複数の提供者 ID を含む関係情報を予め保持している。そして、ページ生成部 33d は次ページ及び過去ページに対応する二つの提供者 ID と関係情報とを比較して、それらの提供者 ID で示される二つの提供者がライバル関係にあるか否かを判定する。そして、それらの提供者がライバル関係にある場合には、ページ生成部 33d は変更内容データベース 24 を参照して、次ページ内の不利項目の値を過去ページの対応する値よりも有利な値に変更するか、それができなければ、不利項目の値を過去ページの対応する値と同じ値に変更する。

[0077] なお、関係情報が片方向のライバル関係を示す場合には、ページ生成部 33d はその方向と逆方向にページ遷移が発生した場合のみ、不利項目の値を上記のように変更する。例えば、「ホテル X」のライバルとして「ホテル Y」が設定されているが「ホテル X」は「ホテル Y」のライバルとして設定されていないとする。この場合、ホテル X、Y の関係は「ホテル X からホテル Y へのライバル関係（ホテル X → ホテル Y）」と表すことができる。この場合に「ホテル Y」から「ホテル X」へのページ遷移が発生したとすれば、ページ生成部 33d は不利な項目の値を上記のように変更する。これに対して「ホテル X」から「ホテル Y」へのページ遷移が発生した場合には、ページ生成部 33d は項目値の変更を行わない。

[0078] ページ生成部 33d は、一部の値を変更した次ページのデータをページ送信部 34 に出力する。なお、不利項目が存在しない場合には、ページ生成部 33d は第 1 実施形態と同様に、比較結果の結果が表示された次ページのデータをページ送信部 34 に出力すればよい。ページ生成部 33d により生成された次ページはページ送信部 34 からユーザ端末 10 に表示される。

[0079] 以上説明したように、本実施形態においても、これから表示される次ペー

ジと比較される過去ページが閲覧履歴に基づいて特定され、これら双方のページ上に表示される取引対象情報が比較される。そして、その比較結果がユーザ端末10に送信される。このように、ユーザにより閲覧された取引対象情報の比較結果を自動的に抽出して該ユーザに提示することで、ユーザは取引対象をより簡単に比較することができる。また、ユーザの比較操作が不要なので、その分、ユーザ端末10からのページ要求やデータ取得要求を減らすことができ、その分、ネットワークに掛かる負荷やサーバ側の負荷を減少させることができる。

[0080] 加えて、本実施形態では、次ページ内の表示項目のうち、過去ページ内の情報よりも不利な項目が、当該過去ページ内の対応値に基づいて、初期値よりも有利な値に変更される。これにより、ユーザはより有利な情報を得ることができる。

[0081] 以上、本発明をその実施形態に基づいて詳細に説明した。しかし、本発明は上記実施形態に限定されるものではない。本発明は、その要旨を逸脱しない範囲で様々な変形が可能である。

[0082] 本発明は、ユーザ端末10が、一つのウィンドウ内でタブ切替により表示ページを切り替えるブラウザを備えている場合にも適用し得る。この場合には、タブ切替が発生する度に、ユーザ端末10は当該切替を示す切替信号を情報提供装置30、30Aに送信する。この切替信号は、ユーザIDと、切替後に表示される取引対象ページのURLとを含んでいる。情報提供装置30では、リクエスト受信部31がその切替信号を受信し、閲覧履歴記録部32がその切替信号に基づいて、上記実施形態と同様に閲覧情報を閲覧履歴データベース22に格納する。また、リクエスト処理部33、33Aがその信号に応じて、上記実施形態と同様の手法で、切替操作後に表示されるウェブページ（次ページ）に比較結果を埋め込む。そして、ページ送信部34がそのウェブページをユーザ端末10に送信する。

[0083] 本発明は三つ以上の取引対象を比較する場合にも適用しうる。この場合には、特定部33aは、第1の取引対象ページが前回表示されてからそのペー

ジが次ページとして表示されるまでの間に表示された複数種類の取引対象ページのすべて又はその一部を過去ページとして特定してもよい。例えば、「ページA→ページB→ページC→ページB→ページA（次ページ）」というページ遷移が発生した場合に、特定部33aはページB及びCを過去ページとして特定してもよい。また、特定部33aはそのページの遷移の間に所定回数以上表示されたページのみを過去ページとして特定してもよい。上記の例で閾値が2であれば、特定部33aはページBのみを特定する。

[0084] あるいは、特定部33aは所定の時間範囲内において所定の時間以上表示された複数の取引対象ページを過去ページとして特定してもよい。例えば、時間範囲を10分とし閾値を1分として、ページ遷移が「ページWv（閲覧時間4分）→ページWx（閲覧時間1分）→ページWy（閲覧時間5秒）→ページWz（次ページ）」である場合に、特定部33aはページWv及びWxを過去ページとして特定する。

[0085] 三つ以上の取引対象についての比較結果を表示する場合には、ページ生成部33c、33dは、その取引対象の中での順位に応じた色で比較項目をハイライト表示してもよい。あるいは、ページ生成部33c、33dは首位の項目のみ、あるいは首位及び最下位の項目のみをハイライト表示してもよい。

[0086] 特定部33aは、次ページで示される取引対象についてのページ遷移と同様のページ遷移が行われた取引対象のページを過去ページとして特定してもよい。例えば、「ホテルXのプランページ」→「ホテルXの詳細ページ」→「ホテルYのプランページ」→「ホテルYの詳細ページ（次ページ）」と遷移した際に、特定部33aは「ホテルXの詳細ページ」を過去ページとして特定してもよい。また、「ホテルXのプランページ」→「ホテルXの詳細ページ」→「ホテルYの詳細ページ（次ページ）」と遷移した場合にも、特定部33aは「ホテルXの詳細ページ」を過去ページとして特定してよい。

符号の説明

[0087] 1及び2…情報提供システム、10…ユーザ端末、20…データベース群

、 2 1 … ページ情報データベース、 2 2 … 閲覧履歴データベース、 2 3 … 在庫データベース、 2 4 … 変更内容データベース、 3 0 及び 3 0 A … 情報提供装置、 3 1 … リクエスト受信部、 3 2 … 閲覧履歴記録部、 3 3 及び 3 3 A … リクエスト処理部、 3 3 a … 特定部、 3 3 b … 比較部、 3 3 c 及び 3 3 d … ページ生成部、 3 4 … ページ送信部、 P 1 … 情報提供プログラム、 P 1 0 … メインモジュール、 P 1 1 … リクエスト受信モジュール、 P 1 2 … 閲覧履歴記録モジュール、 P 1 3 … リクエスト処理モジュール、 P 1 3 a … 特定モジュール、 P 1 3 b … 比較モジュール、 P 1 3 c … ページ生成モジュール、 P 1 4 … ページ送信モジュール。

請求の範囲

- [請求項1] ユーザによる取引対象ページの閲覧の履歴を記憶する閲覧履歴記憶部を参照して、ユーザ端末に表示される第1の取引対象ページに係る第1の取引対象と比較する、第2の取引対象ページに係る第2の取引対象を特定する特定部であって、該第2の取引対象ページが該第1の取引対象ページよりも前に該ユーザ端末に表示されたウェブページである、該特定部と、
- 取引対象に対応する取引対象情報を記憶する取引対象記憶部から、前記第1の取引対象に対応する第1の取引対象情報と前記第2の取引対象に対応する第2の取引対象情報とを抽出し、該第1及び第2の取引対象情報を比較する比較部と、
- 前記比較部による比較の結果を示す比較情報を前記ユーザに提示する提示部と
- を備える情報提供装置。
- [請求項2] 前記特定部が、前に前記第1の取引対象ページが表示されてから次に該第1の取引対象ページが表示されるまでの間に表示された取引対象ページの少なくとも一つを前記第2の取引対象ページとして特定する、
- 請求項1に記載の情報提供装置。
- [請求項3] 前記特定部が、所定の時間範囲内において所定の時間以上表示された取引対象ページの少なくとも一つを前記第2の取引対象ページとして特定する、
- 請求項1に記載の情報提供装置。
- [請求項4] 前記比較情報が前記第1の取引対象ページ上に表示される、
- 請求項1～3のいずれか一項に記載の情報提供装置。
- [請求項5] 前記比較情報が、前記第1の取引対象情報と前記第2の取引対象情報との差分を示す差分情報を含み、
- 該差分情報が、予め設定されている項目値の優劣関係に基づいて、

前記第 1 の取引対象情報の方が前記第 2 の取引対象情報よりも有利である項目と、前記第 1 の取引対象情報の方が前記第 2 の取引対象情報よりも不利である項目とのうちの少なくとも一方が視認可能な態様で、前記ユーザ端末上に表示される、
請求項 1 ～ 4 のいずれか一項に記載の情報提供装置。

[請求項6] 前記第 1 の取引対象ページを生成する生成部を更に備え、
前記比較情報が、前記第 1 の取引対象情報と前記第 2 の取引対象情報との差分を示す差分情報を含み、
前記生成部が、予め設定されている項目値の優劣関係に基づいて、前記第 1 の取引対象ページにおいて前記第 1 の取引対象情報の方が前記第 2 の取引対象情報よりも不利な項目の値を、前記第 2 の取引対象ページ内の対応値と同じ値又は該対応値よりも有利な値に変更し、
前記提示部が、前記生成部により前記不利な項目の値が変更された前記第 1 の取引対象ページを提示する、
請求項 1 ～ 4 のいずれか一項に記載の情報提供装置。

[請求項7] 前記生成部が、取引対象の在庫数及び申込数を記憶する在庫記憶部を参照して前記第 1 の取引対象ページで示される取引対象の申込率を求め、該申込率が第 1 の閾値以下である場合に前記不利な項目の値を前記対応値に変更する、
請求項 6 に記載の情報提供装置。

[請求項8] 前記生成部が、取引対象の在庫数及び申込数を記憶する在庫記憶部を参照して前記第 1 の取引対象ページで示される取引対象の申込率を求め、該申込率が前記第 1 の閾値よりも小さい第 2 の閾値以下である場合に、前記不利な項目の値を前記対応値よりも有利な値に変更する、
請求項 7 に記載の情報提供装置。

[請求項9] 前記生成部が、予め設定されている、取引対象の提供者間の所定の関係を示す関係情報を参照して、前記第 1 の取引対象情報に対応する

提供者と前記第2の取引対象情報に対応する提供者とが該所定の関係であるか否かを判定し、双方の提供者が該所定の関係である場合に前記不利な項目の値を前記第2の取引対象ページ内の対応値に基づいて変更する、
請求項6に記載の情報提供装置。

[請求項10]

情報提供装置により実行される情報提供方法であって、

ユーザによる取引対象ページの閲覧の履歴を記憶する閲覧履歴記憶部を参照して、ユーザ端末に表示される第1の取引対象ページに係る第1の取引対象と比較する、第2の取引対象ページに係る第2の取引対象を特定する特定ステップであって、該第2の取引対象ページが該第1の取引対象ページよりも前に該ユーザ端末に表示されたウェブページである、該特定ステップと、

取引対象に対応する取引対象情報を記憶する取引対象記憶部から、前記第1の取引対象に対応する第1の取引対象情報と前記第2の取引対象に対応する第2の取引対象情報とを抽出し、該第1及び第2の取引対象情報を比較する比較ステップと、

前記比較ステップにおける比較の結果を示す比較情報を前記ユーザに提示する提示ステップと
を含む情報提供方法。

[請求項11]

ユーザによる取引対象ページの閲覧の履歴を記憶する閲覧履歴記憶部を参照して、ユーザ端末に表示される第1の取引対象ページに係る第1の取引対象と比較する、第2の取引対象ページに係る第2の取引対象を特定する特定部であって、該第2の取引対象ページが該第1の取引対象ページよりも前に該ユーザ端末に表示されたウェブページである、該特定部と、

取引対象に対応する取引対象情報を記憶する取引対象記憶部から、前記第1の取引対象に対応する第1の取引対象情報と前記第2の取引対象に対応する第2の取引対象情報とを抽出し、該第1及び第2の取

引対象情報を比較する比較部と、

前記比較部による比較の結果を示す比較情報を前記ユーザに提示する提示部と

をコンピュータに実行させる情報提供プログラム。

[請求項12]

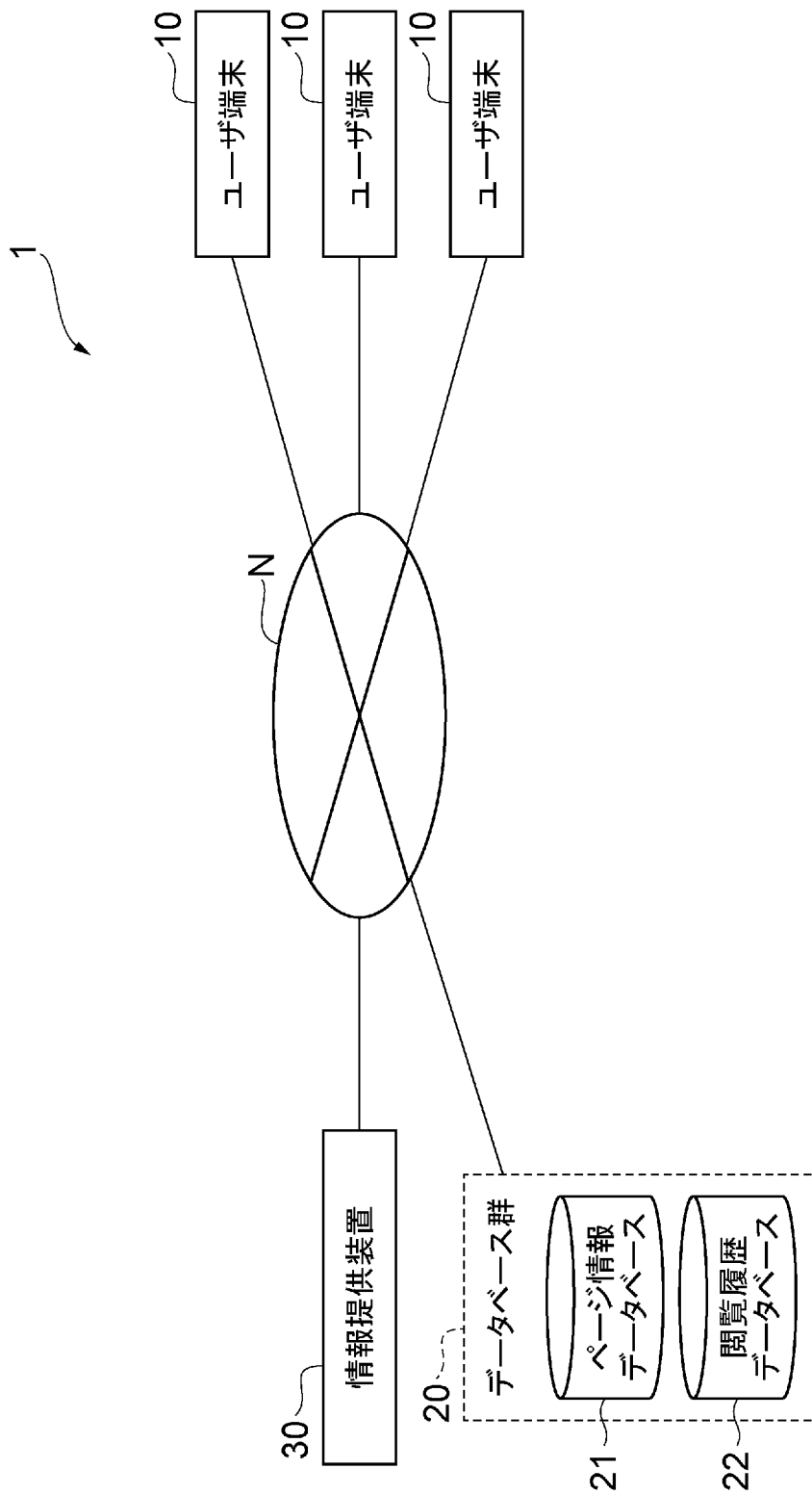
ユーザによる取引対象ページの閲覧の履歴を記憶する閲覧履歴記憶部を参照して、ユーザ端末に表示される第1の取引対象ページに係る第1の取引対象と比較する、第2の取引対象ページに係る第2の取引対象を特定する特定部であって、該第2の取引対象ページが該第1の取引対象ページよりも前に該ユーザ端末に表示されたウェブページである、該特定部と、

取引対象に対応する取引対象情報を記憶する取引対象記憶部から、前記第1の取引対象に対応する第1の取引対象情報と前記第2の取引対象に対応する第2の取引対象情報とを抽出し、該第1及び第2の取引対象情報を比較する比較部と、

前記比較部による比較の結果を示す比較情報を前記ユーザに提示する提示部と

をコンピュータに実行させる情報提供プログラムを記憶するコンピュータ読取可能な記録媒体。

[図1]



[図2]

21



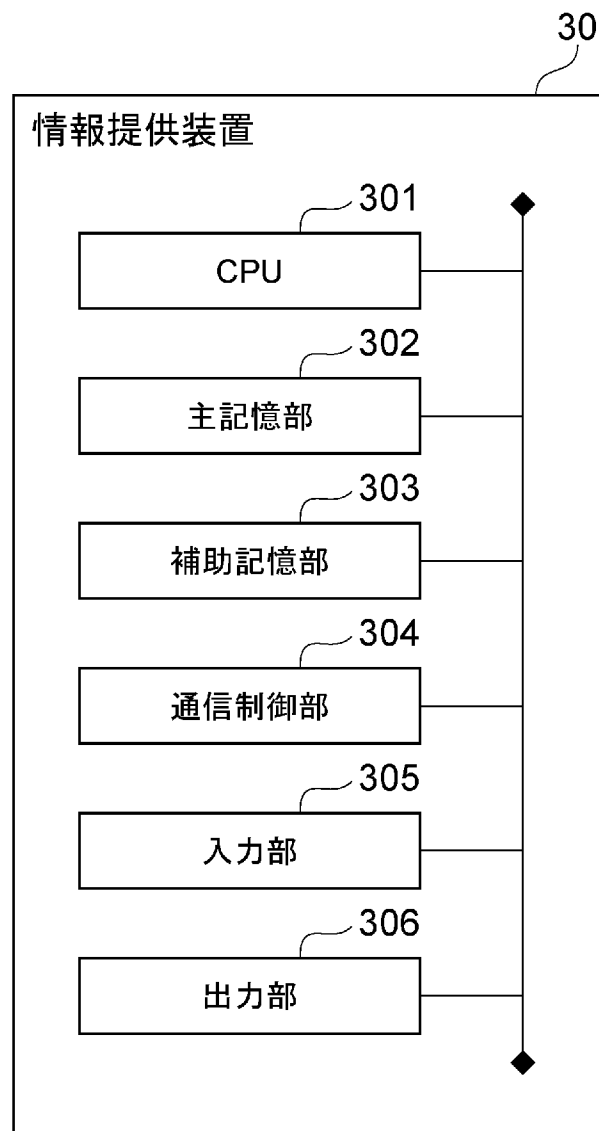
提供者ID	取引対象ID	URL	取引対象情報 (掲載情報)
1001	A001	http://...	...
1001	A002	http://...	...
1002	B001	http://...	...
...	...	...	...

[図3]

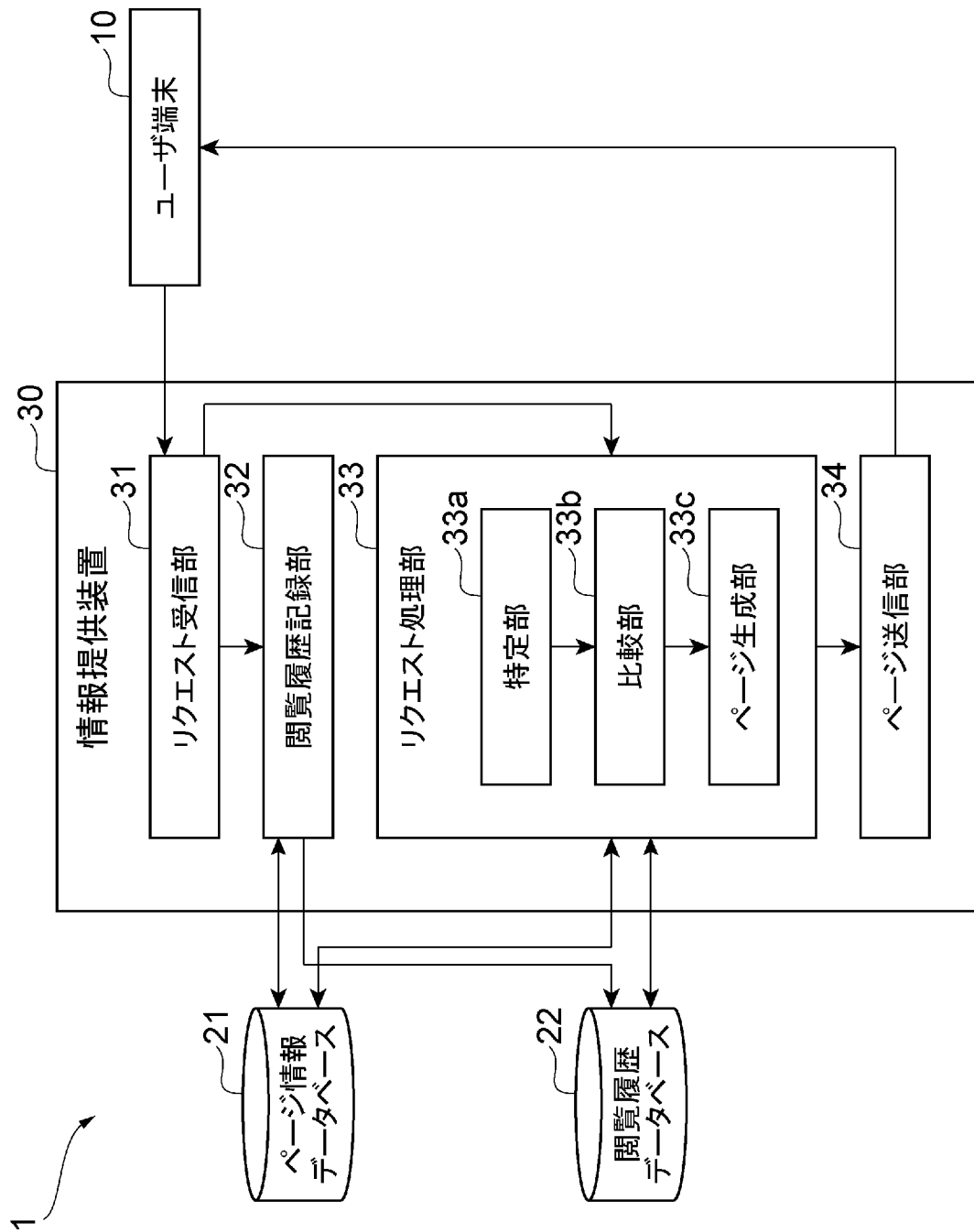
22

ユーザID	提供者ID	取引対象ID	URL	閲覧日時
U001	1001	A001	http://...	2011/7/10 20:00:00
U001	1002	B010	http://...	2011/7/10 20:05:00
U002	1010	C001	http://...	2011/7/10 20:20:00
U003	1001	A002	http://...	2011/7/10 20:20:00
...	...	...	...	...

[図4]



[図5]



[図6]

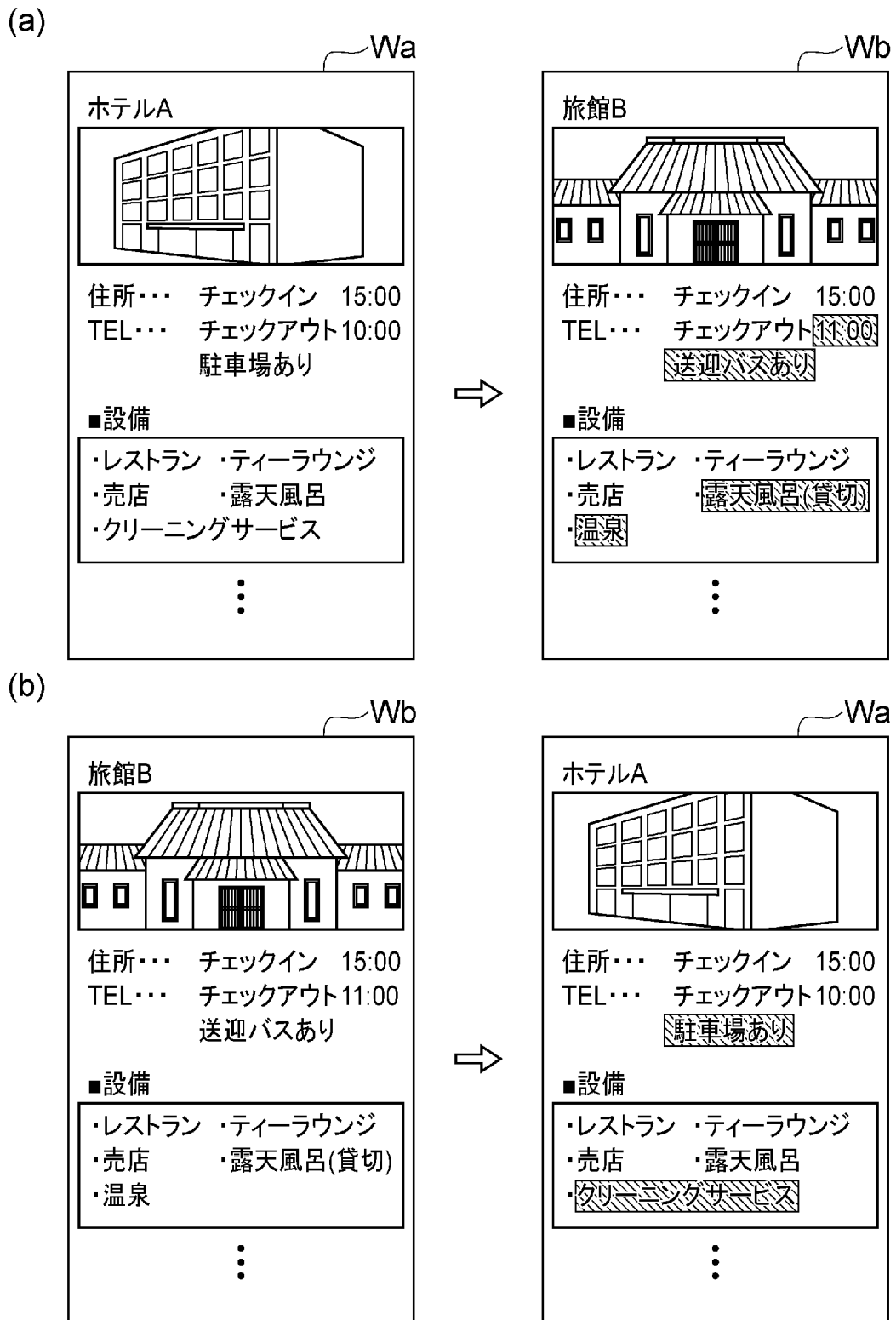
(a)

施設名	ホテルA	施設名	旅館B
住所	...	住所	...
チェックイン	15:00	チェックイン	15:00
チェックアウト	10:00	チェックアウト	<u>11:00</u>
アクセス	駐車場あり	アクセス	<u>送迎バスあり</u>
設備	レストラン、ティーラウンジ、 売店、露天風呂、 クリーニングサービス、...	設備	レストラン、ティーラウンジ、 売店、 <u>露天風呂(貸切)</u> 、 <u>温泉</u> 、...
...	...	...	...

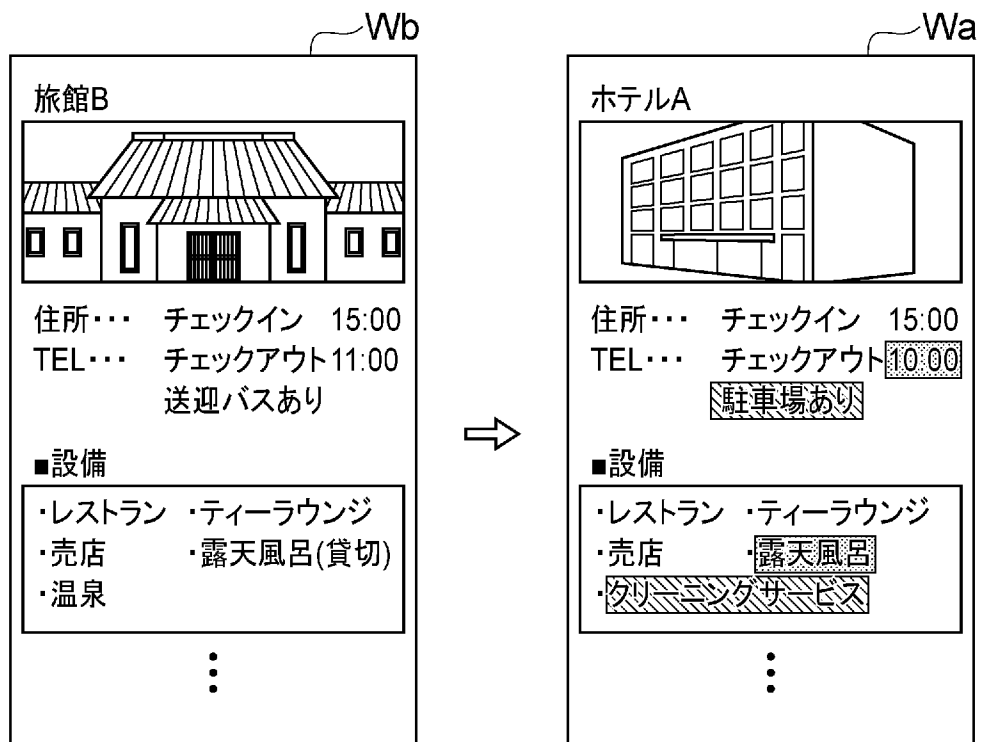
(b)

施設名	旅館B	施設名	ホテルA
住所	...	住所	...
チェックイン	15:00	チェックイン	15:00
チェックアウト	11:00	チェックアウト	<u>10:00</u>
アクセス	送迎バスあり	アクセス	<u>駐車場あり</u>
設備	レストラン、ティーラウンジ、 売店、露天風呂(貸切)、 温泉、...	設備	レストラン、ティーラウンジ、 売店、 <u>露天風呂</u> 、 <u>クリーニングサービス</u> 、...
...	...	...	...

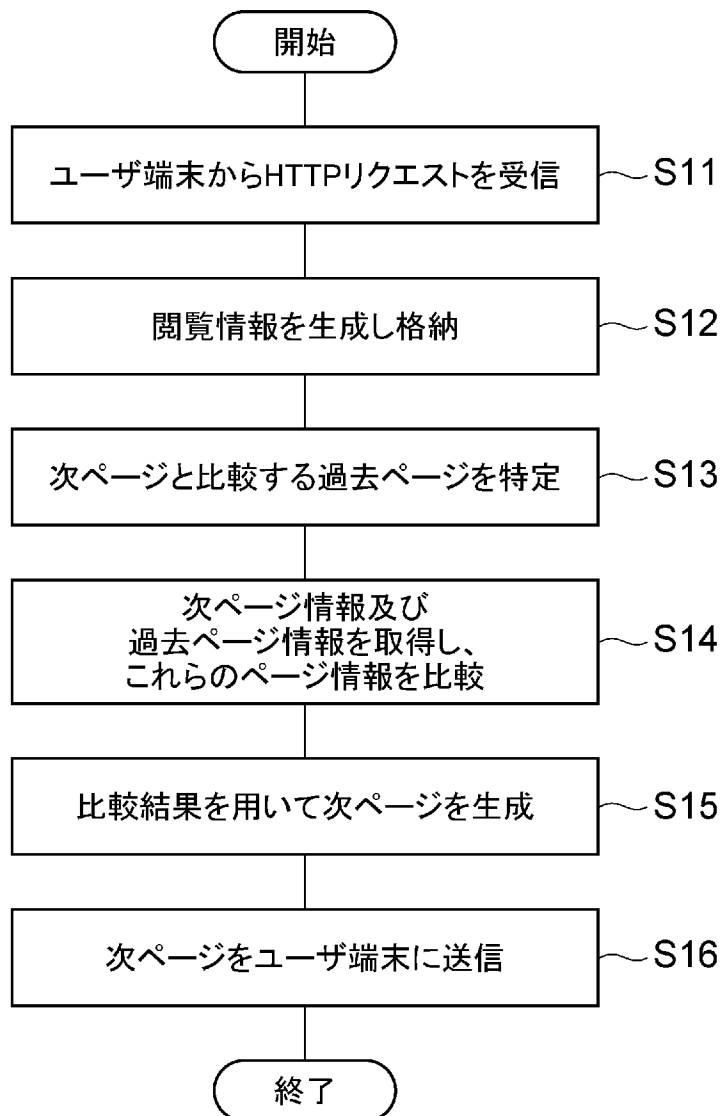
[図7]



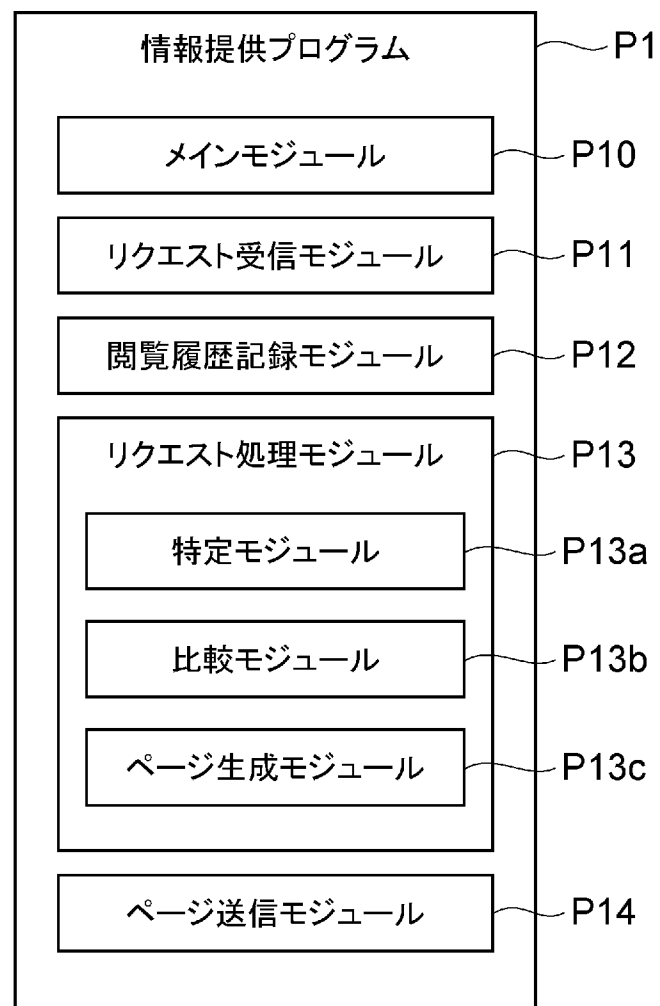
[図8]



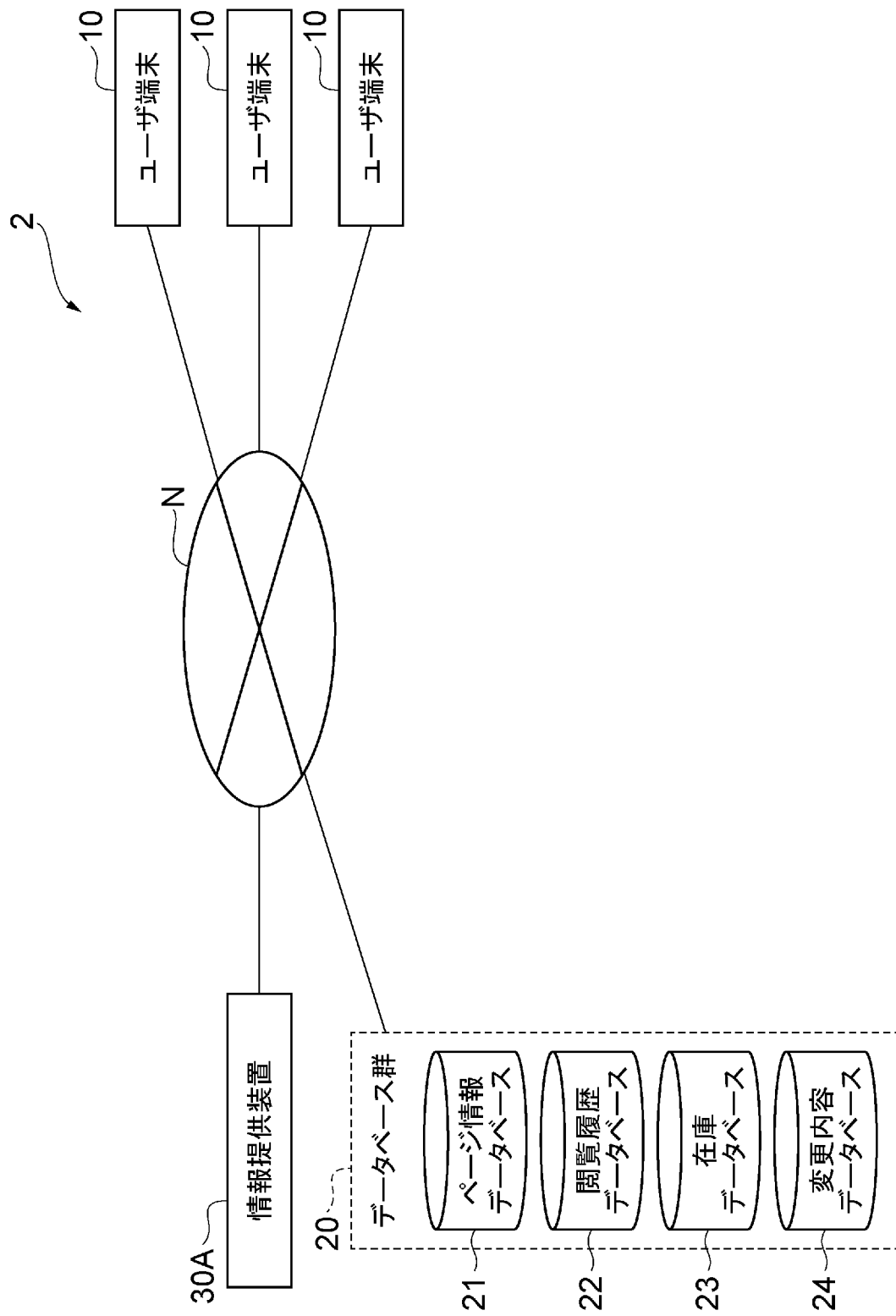
[図9]



[図10]



[図11]



[図12]

23



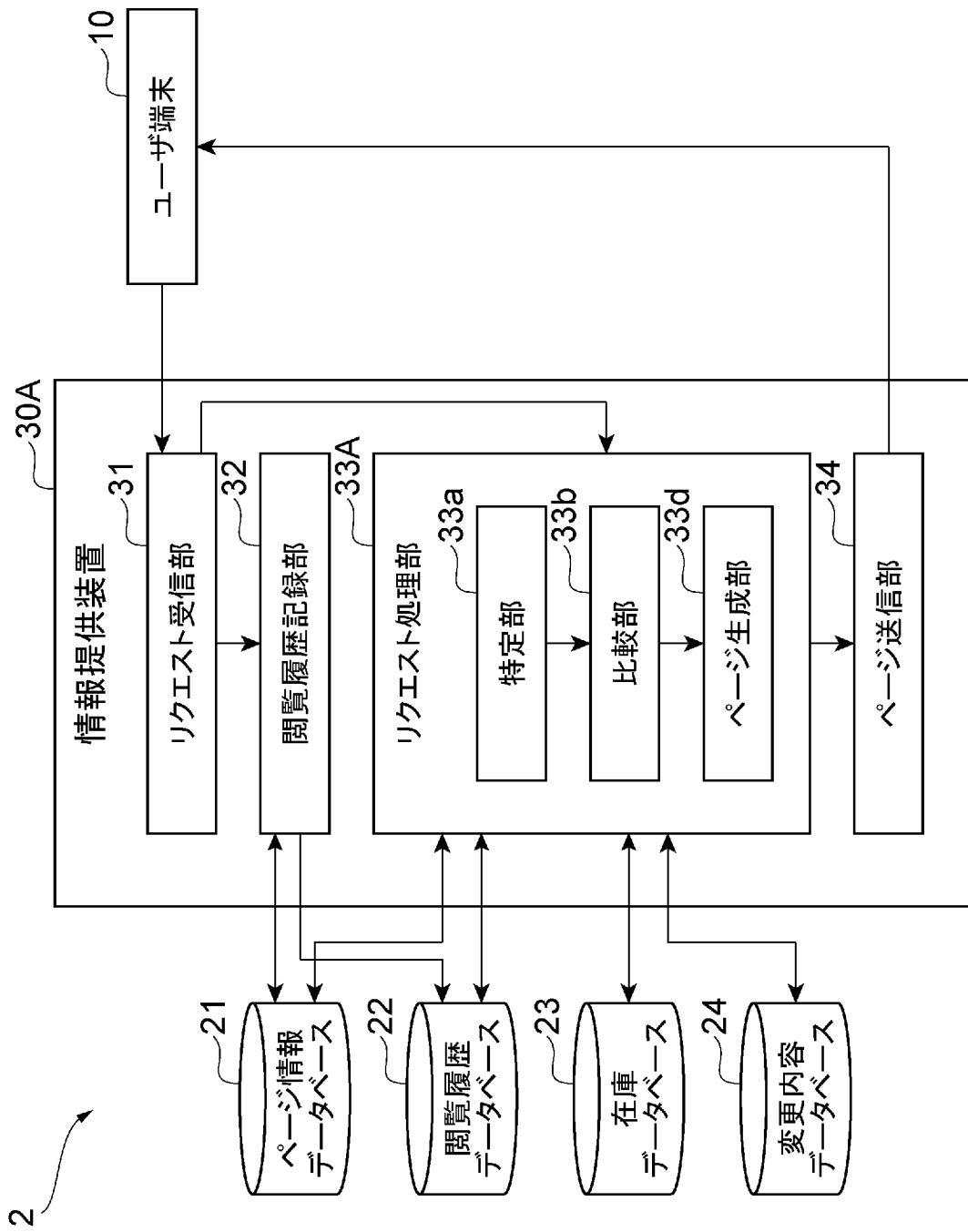
提供者ID	取引対象ID	初期在庫数	申込成立数	現在在庫数
1001	A001	30	10	20
1001	A002	20	5	15
1002	B001	40	30	10
...	...	...	...	...

[図13]

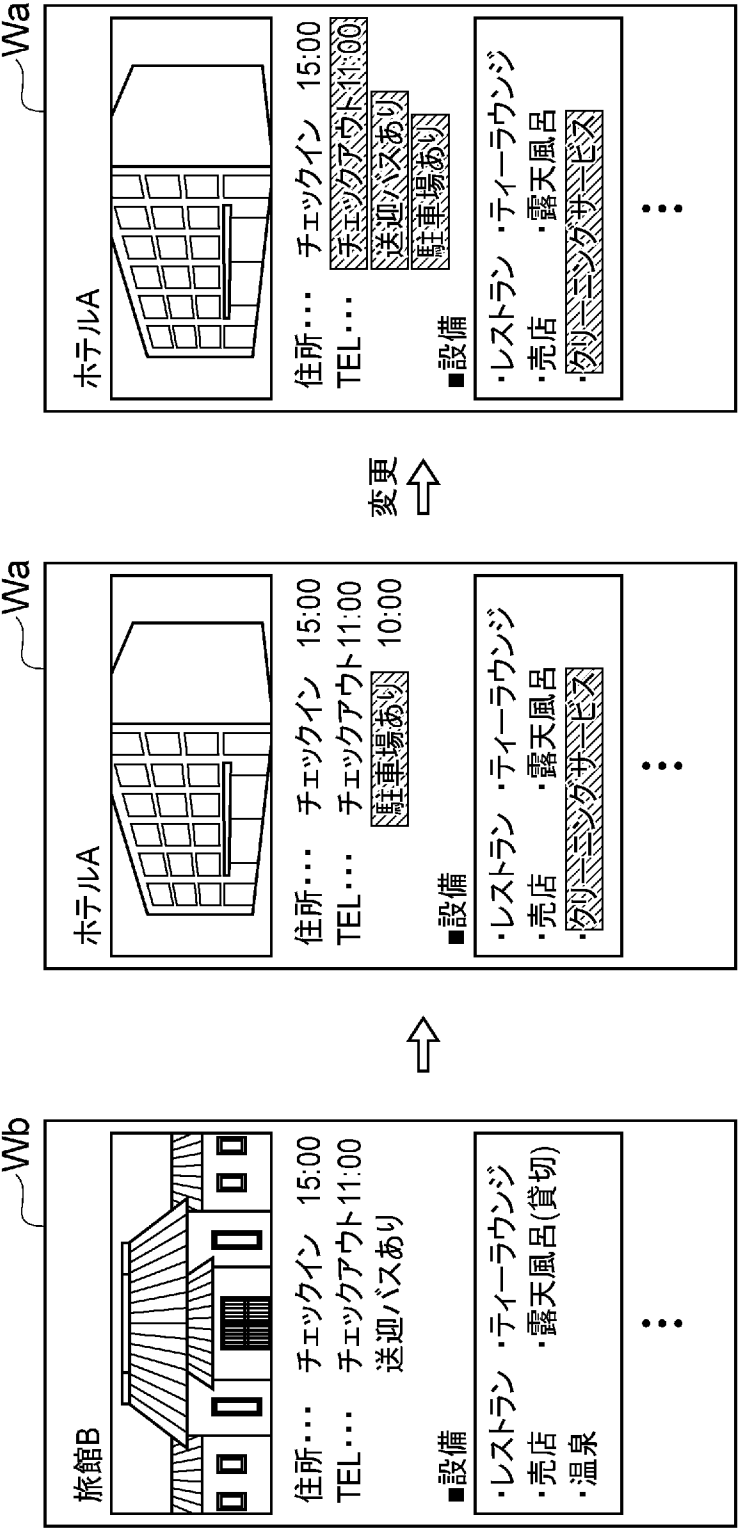
24

提供者ID	取引対象ID	URL	変更可能内容	
1001	A001	http://...	チェックアウト時刻: 10:00→11:00又は12:00	送迎バス: なし→あり ...
1001	A002	http://...	価格: ¥ 30,000→¥ 20,000又は¥ 15,000	ウェルカムドリンク: なし→あり ...
...	...	...	...	

[図14]



[図15]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/054807

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q30/02 (2012.01) i, G06Q30/06 (2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/02, G06Q30/06

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2012

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2012 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2012

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2008-529137 A (Amazon Technologies, Inc.), 31 July 2008 (31.07.2008), entire text; all drawings & JP 4787847 B & US 2006/0167757 A1 & US 2006/0212362 A1 & EP 1846902 A & WO 2006/079008 A2 & CA 2595160 A & CN 101124600 A & KR 10-2008-0005181 A & KR 10-2010-0039903 A	1-6, 9-12 7, 8
Y	JP 2002-521754 A (Cendant Publishing, Inc.), 16 July 2002 (16.07.2002), entire text; all drawings & US 6076070 A & EP 1105827 A & WO 2000/005666 A1 & AU 4326099 A & CA 2338274 A	1-6, 9-12



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

26 April, 2012 (26.04.12)

Date of mailing of the international search report

15 May, 2012 (15.05.12)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/054807

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2004-126931 A (Yugen Kaisha Detamu), 22 April 2004 (22.04.2004), paragraph [0066] (Family: none)	1-6, 9-12

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))
Int.Cl. G06Q30/02 (2012.01)i, G06Q30/06 (2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. G06Q30/02, G06Q30/06

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2012年
日本国実用新案登録公報	1996-2012年
日本国登録実用新案公報	1994-2012年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2008-529137 A (アマゾン テクノロジーズ, インク.) 2008.07.31, 全文, 全図 & JP 4787847 B & US 2006/0167757 A1 & US 2006/0212362 A1 & EP 1846902 A & WO 2006/079008 A2 & CA 2595160 A & CN 101124600 A & KR 10-2008-0005181 A & KR 10-2010-0039903 A	1-6, 9-12 7, 8
Y	JP 2002-521754 A (センダント パブリッシング インコーポレー テッド) 2002.07.16, 全文, 全図 & US 6076070 A & EP 1105827 A & WO 2000/005666 A1 & AU 4326099 A & CA 2338274 A	1-6, 9-12

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー	の日の後に公表された文献
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)	「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」同一パテントファミリー文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日

26.04.2012

国際調査報告の発送日

15.05.2012

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁 (I S A/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

唐橋 拓史

電話番号 03-3581-1101 内線 3562

5 L

3575

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2004-126931 A (有限会社データム) 2004. 04. 22, 第 6 6 段落 (ファミリーなし)	1-6, 9-12